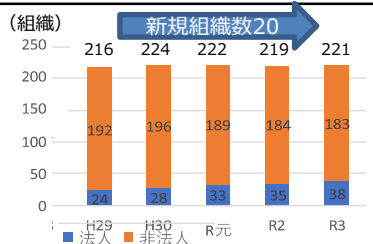


## 現状・課題

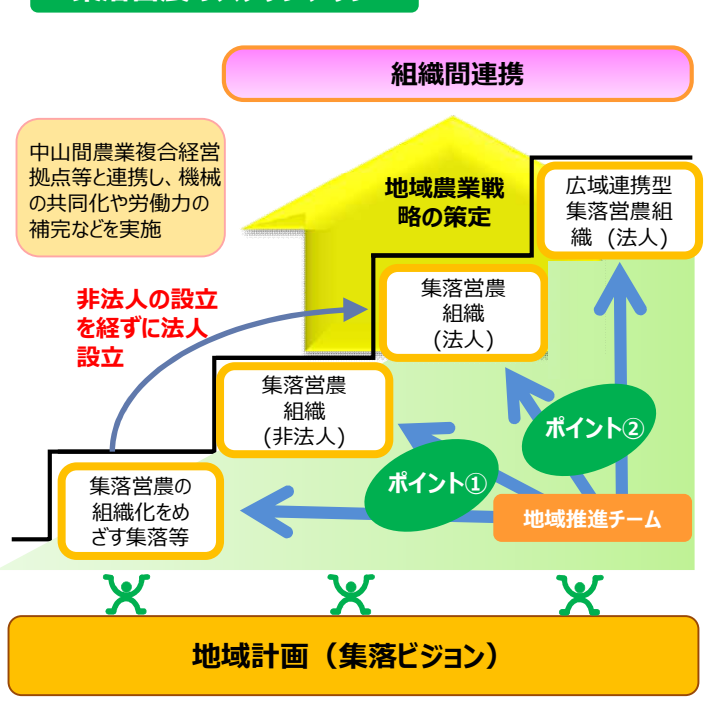
- ◆ 集落営農組織は、H30をピークに220前後で推移、うち法人は増加  
法人化に取り組む組織等への支援の重点化が必要
  - ・集落営農組織数 216 (H29) → 222 (R元) → 221 (R3)
  - ・集落営農法人数 24 (H29) → 33 (R元) → 38 (R3)
- ◆ 経営発展に向けた事業戦略を策定した集落営農法人は増加  
経営発展に向けては、品目ごとの収支や営農データの把握が必要
  - ・事業戦略策定数 22 (R元) → 31 (R3)



## 強化のポイント

- ◆ 法人化への取組を強化
  - ・法人化に取り組む組織等への支援の重点化
- ◆ 経営発展に向けた取組を強化
  - ・管理会計や営農データによる経営管理への支援を強化
  - ・組織間連携の取組を強化

## 集落営農のステップアップ



## 令和5年度に強化する取組

### ポイント① 法人化への取組を強化

- ◆ 法人化に取り組む組織等への支援の重点化
  - ・地域推進チームによる重点支援の実施（7組織等）
- ◆ 集落営農塾の開催
  - ・事業戦略（ビジョン、営農計画）の作成支援
  - ・先進事例紹介、財務会計の習得等支援

- ◆ 集落・地域、組織の掘り起こし
- ◆ 地域営農アドバイザーによる支援
  - ・各集落・地域、組織へ地域営農アドバイザーを派遣
  - ・営農計画の作成、法人設立等を後押し



地域営農アドバイザー

### ポイント② 経営発展に向けた取組を強化

- ◆ アグリ事業戦略サポートセンターによる事業戦略の策定支援・フォローアップと組織間連携に向けた支援
  - ・生産性の向上、経営の安定化に向けた事業戦略の策定・実行と組織間連携に向けた取組を支援
  - ・経営管理や労働管理に関するセミナーの実施
- ◆ 機械・施設整備、経営管理能力向上等の支援
  - ・経営の効率化につながる機械・施設の整備
  - ・管理会計の実施に向けた経営管理支援 ほか
  - 管理会計の実施に向けて、補助事業において税理士等専門家を活用する経営管理支援のメニューを新設
- ① 営農支援ツールによる営農データ（ほ場管理・作業記録）の見える化と共有（R4～）
  - ・集落営農組織と農業振興センターによる営農データの共有 集落営農法人 9法人→25法人
- ② 営農データによる経営管理の取組を支援
  - ・普及指導員等による営農支援により、作型や栽培管理等を改善し経営を効率化

法人化への取組と経営発展に向けた取組を強化することで、法人化と組織間連携を促進

## 推進体制

